

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～24年度		担当課室	都市安全課		課長 笠原勤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害リスクの高まりに対応し、災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換や、地域力を活かしたまちづくりの推進、地震大火等防災上危険な市街地の安全性の向上、大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進の観点からそれぞれ施策方針や支援方策等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務 防災まちづくりワーキングを設置し、防災都市づくり計画のケーススタディ等、災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進について調査・検討を行い、防災都市づくり計画策定指針を取り纏める。 ②災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務 都市の災害に備え、まちづくりを担う自治体職員が、地域における自助・共助の取組と連携し、地域力により効果的に都市の安全性を向上させるための方策等について手引きとして取り纏める。 ③宅地耐震化に関する総合的な検討業務 東日本大震災において液状化被害を受けた地区におけるボーリング調査結果と被害状況の関係に関する分析結果をもとに、液状化被害の可能性を判定する手法等について検討し、戸建住宅等の宅地被害の可能性をボーリング調査に基づき3段階で判定する「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」を取り纏める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	65.1	53.8	53.0			
	執行額	63.0	53.2	52.8				
執行率 (%)		96.8%	98.9%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	6,158	6,466	8,016	13,000ha (28年度)	
		達成度	%	47%	50%	62%		
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	成果実績	ha	約6,000	約5,745	-	約3,000ha (27年度)	
		達成度	%	初期値	約9%	-		
地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	約5%	約9%	約50% (28年度)		
	達成度	%	-	約10%	約18%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	5	5	3	-
単位当たりコスト	17,612.00(実績額(円))/調査実施(件数)		算出根拠	平成24年度実績額52,836,000円/平成24年度調査実施件数(3)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	企画競争による支出先の選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①「防災都市づくり計画策定指針」検討取り纏め・自治体周知。 ②「まちづくりを担う自治体職員のための地域力による都市の安全性向上の手引き」検討取り纏め・自治体周知。 ③「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」検討取り纏め・自治体周知。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	各検討調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。平成24年度検討調査の具体的な活動・成果実績としては、①「防災都市づくり計画策定指針」、②「まちづくりを担う自治体職員のための地域力による都市の安全性向上の手引き」及び③「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」について、それぞれ検討及び取り纏めを行うとともに、自治体へ周知を図る等目標どおり行った。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
抜本業的全体改善の	・H25年度予算に計上していない。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
—	H24年度末廃止。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	158	平成23年	0139	平成24年	0145					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
53百万円

災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画等の計画方法の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(3者)
53百万円

- ①平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務
防災まちづくりワーキングを設置し、防災都市づくり計画のケーススタディ等、災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進について調査・検討を行い、防災都市づくり計画策定指針を取り纏める。
- ②災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務
都市の災害に備え、まちづくりを担う自治体職員が、地域における自助・共助の取組と連携し、地域力により効果的に都市の安全性を向上させるための方策等について手引きとして取り纏める。
- ③宅地耐震化に関する総合的な検討業務
東日本大震災において液状化被害を受けた地区におけるボーリング調査結果と被害状況の関係に関する分析結果をもとに、液状化被害の可能性を判定する手法等について検討し、戸建住宅等の宅地被害の可能性をボーリング調査に基づき3段階で判定する「宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針(案)」を取り纏める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度安全・安心まちづくり推進方策 検討調査業務	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成24年度安全・安心まちづくり推進方策検討調査業務	23	随意契約 (企画競争)	99.52%
2	(株)三菱総合研究所	災害に備えた自助・共助の推進方策検討調査業務	15	随意契約 (企画競争)	99.89%
3	パンフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	15	随意契約 (企画競争)	99.75%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費(東日本大震災関連)		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	街路交通施設課		課長 清水 喜代志		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による帰宅困難者の状況を踏まえ、大都市において大規模地震が発生した場合、東日本大震災と同様に都市交通機能がマヒし、多くの帰宅困難者が発生することが予想されることから、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築し、地方公共団体へ提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	H23年度に実施した平日における帰宅困難者の推計手法及び対策のあり方に関する検討を踏まえ、平成24年8月に発表された南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)に基づく津波浸水を考慮した帰宅困難者対策のあり方及び平成24年12月に発表された休日のパーソントリップ調査データ等を活用し、平日と異なる交通特性がある休日における帰宅困難者数の推計手法及び対策のあり方について検討を行い、補完するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		48	—			
		繰越し等		—	—			
		計		48	10			
	執行額			48	9			
	執行率(%)			99.9%	93.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築(本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網等を検証できる調査スキームを構築する調査であるため、成果目標を定量的に示すことはできない。)			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網の評価等(本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網の評価等を検討するため、活動指標を定量的に示すことはできない。)			活動実績の評価等(当初見込み)	—	—	—	—
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	帰宅困難者の広域的な流動に着目し、ネットワークとして評価した場合の課題や対策をまとめたものであり、帰宅困難者対策を検討する地方公共団体に提示する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	帰宅困難者の推計手法や対策のあり方等の検討に際して関係自治体と意見交換を行うとともに、情報提供を行ったところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査について、発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図った。 帰宅困難者の推計手法や対策のあり方等の検討に際して関係自治体と意見交換を行うとともに、情報提供を行ったところ。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本革的改善の全体的	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度予算には計上しない。 ・広域的な帰宅困難者への対応のあり方や広域避難におけるボトルネック箇所の予測等について得られたデータを、他の防災まちづくり施策に活用する。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度で廃止 ・当該調査結果を基に、帰宅困難者の推計手法や対策のあり方等の検討に際して関係自治体と意見交換及び情報提供を行い、地方公共団体において活用される予定。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	復興-0018、新24-2023	平成24年	0163	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
9百万円

活用データの方針決定
地方公共団体との意見交換、調整



【企画提案による随意契約】

A. (一財) 計量計画研究所
9百万円

津波浸水を考慮した帰宅困難者対策のあり方やパーソントリップ調査等のデータを活用し、平日と異なる交通特性がある休日における帰宅困難者数の推計手法及び対策のあり方を検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	津波浸水を考慮した帰宅困難者対策のあり方、休日における帰宅困難者の推計手法及び対策のあり方等を検討	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	津波浸水を考慮した帰宅困難者対策のあり方、休日における帰宅困難者の推計手法及び対策のあり方等を検討	9	随意契約 (企画提案)	98.8
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

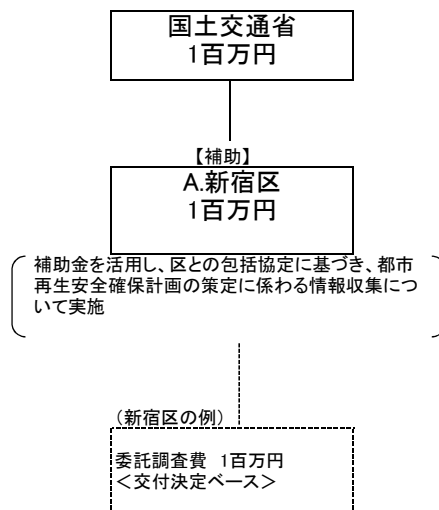
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業		担当部局庁	国土交通省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	都市局まちづくり推進課官民連携推進室		中村 純	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第19条の13、第19条の14		関係する計画、通知等	都市再生基本方針、地域整備方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生特別措置法の都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画等の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の事業に対して、国が補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			340	430	430
		繰越し等			-		
		計			340	430	430
	執行額			1			
	執行率(%)			0.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の策定数		成果実績 計画			0	10
			達成度 %			0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等		活動実績 (当初見込み) 協議会			1	—
				()	(10)	(10)	
単位当たりコスト	1百万円 (実績額/箇所数)		算出根拠	平成24年度実績額(1百万円)/平成24年度実施箇所数(1箇所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市安全確保促進事業補助金	430	430	都市再生緊急整備地域を補助対象地域としていたが、平成25年度から主要駅周辺を追加し、官民連携による総合的な防災対策に対する支援を強化等し、継続的支援する。			
計	430	未定					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・都市再生特別措置法が平成24年に改正され、大都市の都市機能が集積した地域における帰宅困難者対策について、国、関係公共団体、民間事業者等からなる協議会により対策を進めることが位置づけられており、優先度の高い事業となっている。 ・これらの地域においては、地域外からの多くの就業者、来訪者等が存在し、また我が国の社会経済に与える影響の大きい施設が多く存在することから、国、関係地方公共団体、民間事業者等による適切な役割分担と連携が必要であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・要綱において、事業主体の負担や適切な支出が行われることについて、事業主体に求めている。 ・不用率が大きい理由としては、制度創設が年度途中であったこと、各自治体において、東日本大震災の影響を分析し、地域防災計画の改訂作業が優先されたこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画の策定主体となる法定協議会の設立に時間を要したこと等がある。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・上記理由と同様の理由により活動実績も見込みを下回ったが、今後は多くの地域で計画策定が予定されているとともに、得られた成果物は計画策定に向けて活用される予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業、計画の作成自体の事務や同計画に基づくソフト・ハード両面の取り組みについて、本事業により支援。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	事業番号	類似事業名		
	新25-0002	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)地域活性化推進室	
点検結果	<p>・平成24年度については制度創設が年度途中であったこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画の策定主体となる法定協議会の設立に時間を要したこと等により予定通りの執行に至っていないが、今後は多くの地域で計画策定が予定されていることから、制度の活用に向けて関係者への働きかけを行っていく予定。</p>			
外部有識者の所見				
<p>予定通りの執行に至っていないという点が気になるが、年度途中からの事業と調整の必要性からすれば仕方ないと思われる。災害時に特に帰宅困難者が集中する大都市ではどのような対応を図るかは、指摘されている通り、国際競争力を高める点からも大事である。有事での国、地方自治体、民間の連携は、突然機能する訳ではないので、通常時での連携の構築も視野に入れたソフト・ハード面での役割分担を考えることも必要と思われる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>・各地域における安全確保計画の策定を促し、事業の進捗を更に進めて、地域における官民連携した対策の推進に努める。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>本事業の制度について、本事業が有効に活用されるよう、HP等を通じて地方自治体、民間への周知を行う。また、都市再生緊急整備協議会等を通じて、官民連携を進める。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年 1014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新宿区			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新宿区	都市安全確保促進事業	1	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(H21.3.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	増大する下水道施設を効率的に管理し、下水道サービスを安定的に確保するために必要な、新規整備、維持管理、延命化、改築更新までを一体的に捉えたアセットマネジメント手法の実施に向けた検討を行い、かつ国際規格に関する情報収集等を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道施設ストックが増大し、老朽化施設の改築等に係る費用も増大しており、効率的な施設管理の重要性は一層高まっている。また、下水道分野では各施設のライフサイクルコストの最小化に向けた長寿命化計画策定を推進しているところであるが、今後は予算・財源の確保を踏まえ中長期的な経営等を含めたより幅広い視点からのアセットマネジメント(以下「AM」という。)の推進が求められているため、AMの推進に向けたガイドラインのとりまとめを行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	12	11				
		繰越し等	-	-	-				
		計	-	12	11				
	執行額	-	12	11					
	執行率 (%)	-	97%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	下水道施設の長寿命化計画策定率			成果実績	%	-	約54	集計中	100
				達成度	%	-	約54	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査報告書件数			活動実績 (当初見込み)		-	1	1	() () ()
単位当たりコスト	11百万円 (実績額/報告書)			算出根拠	執行額 11百万円/報告書1				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道サービスを安定的に確保するために必要な、新規整備、維持管理、延命化、改築更新までを一体的に捉えたアセットマネジメント手法の確立、及び全国的な推進に向けた検討は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は幅広い視点からのアセットマネジメントの推進に資するものであり、有効である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>・下水道施設の老朽化に伴う更新費の増加や、厳しい財政状況の中での安定的な下水道サービスの確保は、大都市に限らず、全国的な課題であるため、国として下水道における戦略的維持管理を推進するため、アセットマネジメント手法を確立し、その手法を全国的に展開していくことが必要であると考える。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p> <p>・なお、本経費は平成24年度をもって業務の目的を達成したことから、平成24年度をもって廃止された。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の	平成24年度で事業を廃止。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-	平成24年度で廃止						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年	0139	平成24年	0181		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11百万円

現状把握、課題整理、アセットマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定手法の検討、ガイドライン

【競争入札・公募等】

A. 財団法人(1者)
11百万円

現状把握、課題整理、アセットマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定手法の検討、ガイドラインの策定等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)下水道新技術推進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	アセットマネジメント手法を踏まえた下水道施設の長寿命化に関する調査検討業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人下水道新技術推進機構	アセットマネジメント手法を踏まえた下水道施設の長寿命化に関する調査検討業務	11	3	0.98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中投資した社会資本について、今後急速に老朽化していくが、厳しい財政事情の中で、維持管理等を効果的・効率的に進めるためPPPの活用等が求められている。特に下水道管路施設は、その膨大な延長のため、その状態等を十分に把握できておらず、状態把握等を効率的に行う手法が必要であり、新たな民間活用手法や効率的な新技術について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	20	24		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	20	-		
	執行額	-	-	20	-			
	執行率 (%)	-	-	99%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	-	約54	集計中	100
			達成度	%	-	約54	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査報告書件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	2	() () ()
単位当たりコスト	10百万円 (実績額/報告書)		算出根拠	執行額 20百万円/報告書2				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	24	-					
	計	24	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、包括的民間委託のケーススタディ調査を実施し、効率的・先進的な管理手法を確立することにより、民間活用の促進を図ることは国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は効率的・効果的な管理手法を確立することにより、民間活用の促進に資するものであり、有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・下水道施設の老朽化に伴う課題は、大都市に限らず、今後、全国的に拡大することが危惧されるところであり、このような課題に対しては、その対応手法を各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的に施設管理手法を確立し、その手法を全国的に展開していくことが求められる。また、地方公共団体が新技術の活用も踏まえ、先導的かつ効率的・効果的な民間委託手法を確立していくことは、技術面のみならず民間事業者との契約履行の観点からも、地方公共団体が単独で実施する事は困難な状況であり、国が民間活用の促進のもとに下水道施設の先進的な管理手法を確立することは、施設管理の質の確保とライフサイクルコストの縮減の観点から必要である。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮る等を行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。</p> <p>・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p> <p>・なお、本経費による業務の目的を本年度中に達成出来る見込みであるため、本年度をもって終了する。</p>				
外部有識者の所見					
このテーマは非常に大事な内容であり、人口減少と高齢化で財政破綻する可能性のある地方自治体に対して情報を提供していくことが求められる。業務の目的は達成されるということであるが、この情報をどのように提供しそれに対する対応をしていくのか、引き続き考えていただくと思いわれる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本事業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、検討成果を有効に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	平成25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-2025	平成24年	1009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円

民間活用のための下水道先端的
管理手法実証事業に関する調査の
企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業(2社)
20百万円

民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業
に関する調査の実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本水工設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道管理施設の管理・改築業務の包括 的民間委託化検討業務等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水道管理施設の管理・改築業務の包括的民間委託化検討業務	10	7	0.99
2	(株)日水コン	下水道管渠における効率的な調査手法に関する調査検討業務	10	3	0.99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

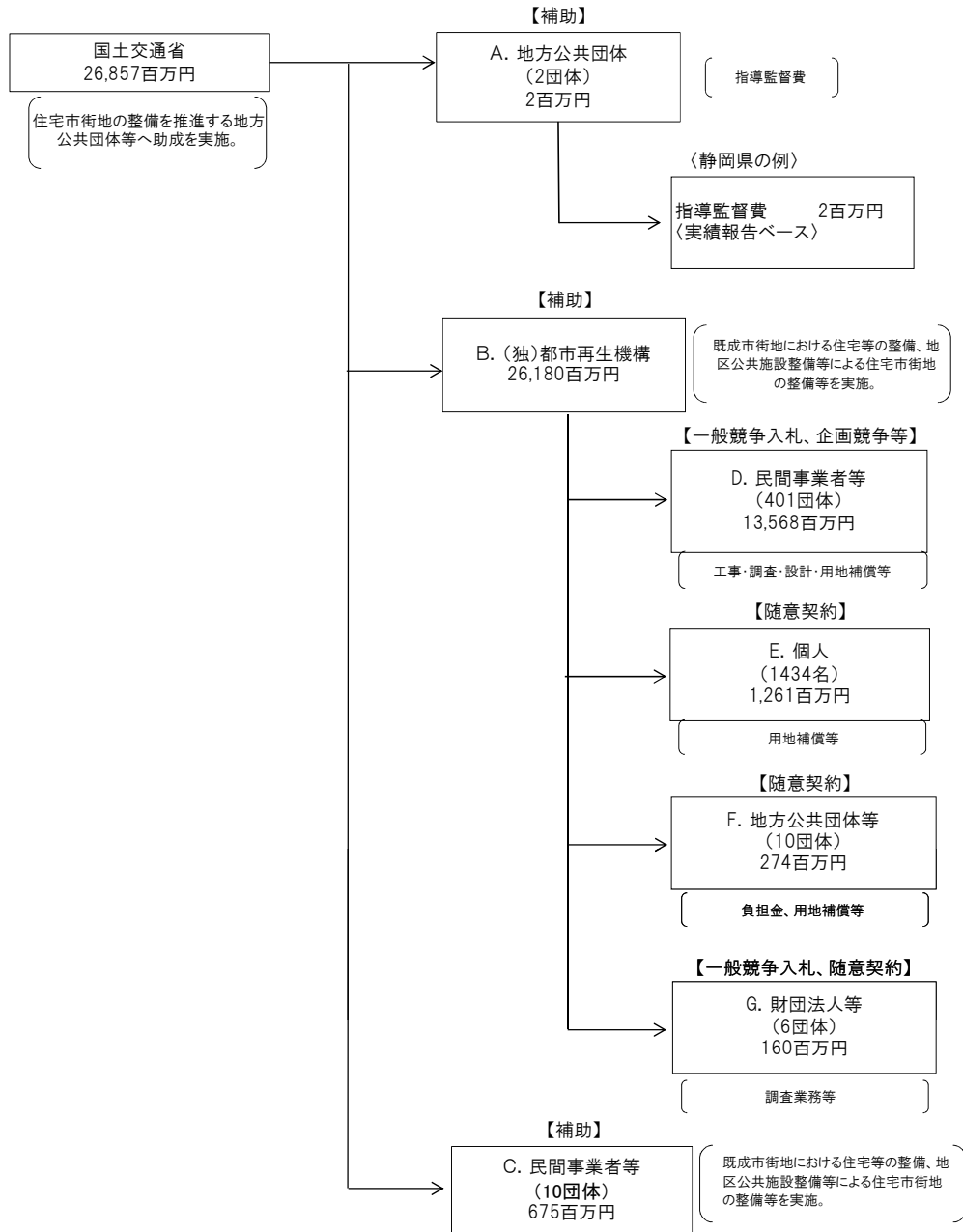
(国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H6～		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等		関係する計画、 通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業) 等 (補助率:1/2、1/3 等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	33,676	26,086	29,112	43,859	70,848	
		繰越し等	—	—	5,000			
		計	21,383	1,489	△ 7,123	14,728		
	執行額	55,059	27,575	26,989	58,587			
	執行率 (%)	50,261	26,393	26,857				
91.29%	95.71%	99.51%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	—	約6,000ha	—	—	概ね解消
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区及び面積		活動実績 (当初見込み)	地区・面積	32地区・1,289ha	35地区・1,438ha	32地区・1,355ha	25地区・1,250ha
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	445百万円(14,235百万円/32地区) 等		算出根拠	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数 14,235百万円/32地区=445百万円				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	項:住宅防災事業			「新しい日本のための優先課題推進枠」22,800				
	事項:住宅防災事業に必要な経費			制度拡充による増				
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	43,859	70,848					
	計	43,859	70,848					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図るためには、老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に補助をすることは、密集市街地の整備改善を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等(平成24年度の地方公共団体分は民間事業者等に対する指導監督事務費)に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	242	平成23年	0219	平成24年	0234

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.静岡県			E.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
指導監督事務費	指導監督事務費	2	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	83
計		2	計		83
B.(独)都市再生機構			F.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	3,848	用地費	用地取得に要する費用	89
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	16,919			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	5,270			
換地諸費	住宅市街地整備に係る換地諸費に要する費用	142			
計		26,180	計		89
C.月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合			G.(財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	建築工事費	299	その他	開発に伴う埋蔵文化財調査	88
計		299	計		88
D.日本総合住生活(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	1,792			
計		1,792	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	指導監督事務費	2	-	-
2	愛知県	指導監督事務費	0.1	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	299	-	-
2	大崎駅西口南地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	119	-	-
3	大里本町NKT共同企業体	21世紀都市居住緊急促進事業	65	-	-
4	大井町西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	44	-	-
5	大津駅西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	40	-	-
6	東邦ハウジング(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	36	-	-
7	淡路町二丁目西部地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	24	-	-
8	東京都住宅供給公社	21世紀都市居住緊急促進事業	20	-	-
9	セキスイハイム東海(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	19	-	-
10	(株)フジケン	21世紀都市居住緊急促進事業	9	-	-

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,792	-	-
2	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	835	-	-
3	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る調査等	540	-	-
4	飛鳥建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	418	-	-
5	前田・西武建設JV	住宅市街地整備に係る工事費	412	-	-
6	(株)NIPPO	住宅市街地整備に係る工事費	381	-	-
7	(株)森本組	住宅市街地整備に係る工事費	376	-	-
8	(株)島村工業	住宅市街地整備に係る工事費	290	-	-
9	阪急電鉄(株)	住宅市街地整備に係る工事費	286	-	-
10	清水建設オエンタル白石JV	住宅市街地整備に係る工事費	279	-	-

支出先上位10者リスト

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	83	-	-
2	B	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	49	-	-
3	C	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	48	-	-
4	D	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	30	-	-
5	E	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	25	-	-
6	F	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	24	-	-
7	G	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	22	-	-
8	H	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-
9	I	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-
10	J	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	21	-	-

F.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	用地取得に要する費用	89	-	-
2	千葉県	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	55	-	-
3	さいたま市	独立工作物補償に要する費用	40	-	-
4	神奈川県	開発に伴う水道負担金	27	-	-
5	四街道市	開発に伴う水道負担金	22	-	-
6	箕面市	開発に伴う水道負担金	20	-	-
7	茨城県南水道企業団	開発に伴う水道負担金	16	-	-
8	木津川市	開発に伴う水道負担金	3	-	-
9	佐倉市	開発に伴う水道負担金	2	-	-
10	取手地方広域下水組合	開発に伴う下水道負担金	0.4	-	-

G.財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	88	-	-
2	千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	30	-	-
3	(財)かながわ考古学財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	24	1	100%
4	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	11	1	100%
5	平塚市真田・北金目遺跡調査会	開発に伴う埋蔵文化財調査	3	1	100%
6	公益財団法人名古屋まちづくり公社	防災・減災まちづくり基本調査	3	5	67%
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21~H24		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、国が必要な助成を行うことにより、地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る。 (住宅等の耐震化を徹底することにより、2020年までに耐震性が不十分な住宅の割合を5%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。(新成長戦略(基本方針)(H22.6.18閣議決定))等)(現状:耐震性の不十分な住宅の割合 約21%(平成20年)) (住生活基本計画(全国計画)(H23.3.15閣議決定))新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率を平成32年度までに95%							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する地方公共団体に対する補助。 ・住宅・建築物の耐震改修を実施する民間事業者等に対する補助。 住宅・建築物耐震改修モデル事業耐震改修:交付率:1/2 住宅・建築物耐震化緊急支援事業(H22補正)耐震診断:200万円/棟、耐震改修:補助率1/6(事業費限度額47,300円/㎡) なお、平成22年度より社会資本整備総合交付金に移行しており、活動実績については当該事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、住宅・建築物の耐震改修を実施する民間事業者等に対する補助を合わせて把握している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,700	1,000	548			
		繰越し等	6,000	—	—			
		計	△ 2,668	6,616	1			
	執行額	6,032	7,616	549				
	執行率(%)	5,731	3,718	547				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27・32年度)
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)		成果実績	%	—	—	—	①90(27年度) ②95(32年度)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	耐震改修の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(①建築物、②住宅)		活動実績	①棟 ②戸	3,130 9,363	1,614 16,266	—	—
	耐震診断の補助を行った建築物の棟数及び住宅の戸数(①建築物、②住宅)		(当初見込み)	①棟 ②戸	2,564 41,092	1,795 61,671	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	(平成24実績及び単位当たりコスト未記入の理由) 平成24年度実績については現在調査中のため。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業に対して支援を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。要件を満たす民間事業者に対して補助金の使途等を確認の上、補助金の交付を決定し、完了実績報告時等においても補助金の使途の確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	住宅・建築物の耐震化に対して補助を行うことは地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る上で有効な手段である。また、事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。 ・住宅・建築物耐震改修モデル事業について、従来の補助制度の中では経済的に取組むことの難しい先進的な耐震改修手法への取組を支援することにより、一層の住宅、建築物の耐震化の意識啓発を行ってきた。 ・住宅・建築物耐震化緊急支援事業については、上記の社会資本整備総合交付金の補助対象に含まれていない地域を補助の対象とすることにより、耐震化への取組みを一層推進している。 ・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等(平成23年度の地方公共団体分は、平成21年度事故繰越分)に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。 ・なお、当該補助金の執行は平成24年度で完了している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全改善の	平成24年度において既に廃止されている。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	243	平成23年	0220	平成24年	0235

【補助】

国土交通省
547百万円

A.民間事業者等
(1団体)
547百万円

住宅・建築物耐震
改修モデル事業を
実施。

先進的な耐震改修
工事を実施する民
間事業者等へ補
助を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人日本大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建築工事費	耐震改修に要する工事費	547			
計		547	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

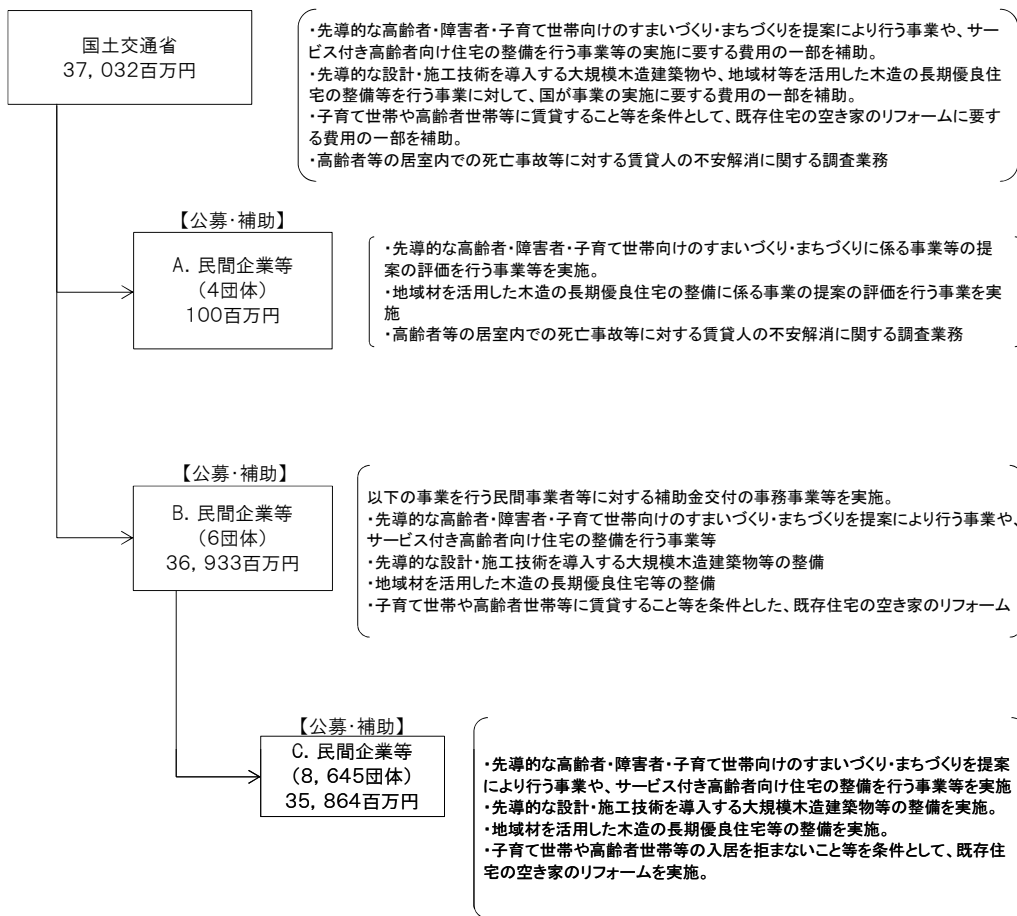
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人日本大学	建築工事等(住宅・建築物耐震改修モデル事業)	547	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物市場環境整備促進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	課長 里見 晋 課長 瀬良 智機 室長 林田 康孝		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課 住宅生産課木造住宅振興室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	高齢者等居住安定化推進事業補助金交付要綱 木のまち・木のいえ整備促進事業補助金交付要綱 地域における木造住宅生産体制強化事業補助金交付要綱 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①高齢者等が生活支援・介護・医療・子育て支援の提供等を受け安心して居住し続けることができる住宅、 ②再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する住宅・建築物、 ③住宅確保要配慮者の居住の安定を確保し、災害等には機動的な公的利用を可能とするための住宅が整備される市場環境の形成を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業や、サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/10、1/3等、限度額:100万円/戸等) ②先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物や、地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う者に対し、国がその費用の一部を補助する。(補助率:1/2、2/3、定額等) ③子育て世帯や高齢者世帯等の入居を拒まないこと等を条件として、既存住宅の空き家のリフォームに対して国がその工事費用の一部を補助する。(補助率:1/3、限度額:100万円/戸)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	20,000	-	-	-	-		
		繰越し等	△ 27,668	503	△ 9,991				
		計	13,332	42,003	44,509				
	執行額	11,433	33,805	37,032					
	執行率 (%)	85.75%	80.48%	83.20%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5	(H16～H20平均)			6	
		達成度	%	58					
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	12.7				20	
		達成度	%	63.5					
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	成果実績	%	0.9	(H19)			3～5	
		達成度	%	30					
	生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	成果実績	%	19		24		25	
達成度		%	76		96				
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率	成果実績	%	9.5	(H20)			25		
	達成度	%	38						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	12		17		15	-
		達成度	%	()	()	()	()	()	()
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	0		12,434		5,815	-
		達成度	%	()	()	()	()	()	()
	(木造住宅・木造建築物等の整備促進に関する調査・普及・技術基盤強化等) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	35					-
		達成度	%	()	()	()	()	()	()
	(先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを行う事業等) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	55		446		179	-
達成度		%	()	()	()	()	()	()	
(サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件			41		869	-	
	達成度	%	()	()	()	()	()	()	
(既存住宅ストック活用事業) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	0		5,114			-	
	達成度	%	()	()	()	()	()	()	
(民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業) 実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件					1,767	-	
	達成度	%	()	()	()	()	()	()	
単位当たりコスト	(先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備) 42.1百万円 (執行額/実施事業数)	算出根拠	執行額631百万円を実施事業数15件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。						
	(地域材等を活用した木造の長期優良住宅の整備) 1.1百万円 (執行額/実施事業数)	算出根拠	執行額6,204百万円を実施事業数5,815件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。						
	(先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを行う事業等) 31.1百万円 (執行額/実施事業数)	算出根拠	執行額5,573百万円を実施事業数179件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。						
	(サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業) 23.7百万円 (執行額/実施事業数)	算出根拠	執行額20,633百万円を実施事業数869件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。						
	(民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業) 1.6百万円 (執行額/実施事業数)	算出根拠	執行額2,822百万円を実施事業数1,767件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	項:住宅防災事業			「新しい日本のための優先課題推進枠」12,500					
	事項:住宅防災事業に必要な経費								
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	53,000	61,500						
計	53,000	61,500							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業により、将来の有効活用を見据えた良質な木造住宅のストックの形成が図られること、日本の超高齢社会に必要となる高齢者向け住宅の供給拡大が図られること、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の供給拡大が図られること等が期待される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	公募により補助対象を選定。選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業については、平成25年度において、金融機関の融資を受ける事業である場合は融資の内諾を得られたもののみ補助申請書を受け付けることとし、年度内の確実な執行に向けて取り組んでいるところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・政府が定める住生活基本計画において、長期優良住宅、木造住宅の供給の促進等により、将来の有効活用を見据えた良質な木造住宅のストックの形成を図ることとされていることや、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の施行を受け、木造建築物整備の気運の高まりが期待されることから、大規模木造建築物や木造の長期優良住宅等の整備に対する補助事業は、優先度が高い事業である。</p> <p>・医療・介護との連携が図られたサービス付き高齢者向け住宅制度は、平成23年10月の高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正において厚生労働省との共同により創設されたものであり、日本の超高齢社会に必要となる高齢者向け住宅の供給拡大の軸を担うことが期待されることから、サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業は、優先度が高い事業である。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業については、平成25年度より、金融機関の融資を受ける事業である場合は融資の内諾を得られたもののみ補助申請書を受け付けることとし、より適切な事業執行に向けて取り組んでいるところ。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	執行率が低位に止まっていることから、事業の早期発注など効率的かつ適切な執行を行うべく見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	予算成立後速やかに募集を開始するなど、より適切な事業執行を図るため取り組んでいく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	244	平成23年	0221	平成24年	0236

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	募集及び適用申請に関する業務	19.3			
外部委託	HP及びデータベースの構築、管理運用	14.7			
人件費	業務担当者人件費等	6.1			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	2.6			
需用費	消耗品費、光熱費等	0.9			
役務費	通信、運搬費	0.5			
報償費	報償費	0.4			
旅費	業務担当者旅費交通費	0.1			
計		45	計		0
B.(株)市浦ハウジング&プランニング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	122.2			
旅費	業務担当者旅費交通費	2.8			
需要費	消耗品費、光熱費等	2.5			
役務費	通信運搬費、ホームページ開設及び運営費等	3.7			
委託料	協力事務所・派遣会社委託料	59.2			
賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	4.9			
補助金	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを行う事業等に対する補助	24,176.8			
計		24,372	計		0
C.医療法人柏友会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費	189.8			
計		190	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の評価事業の実施	44.7	-	-
2	(株)福祉開発研究所	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等の提案の評価を行う事業	25.5	-	-
3	(株)三菱総合研究所	高齢者等の居室内での死亡事故等に対する賃貸人の不安解消に関する調査業務	14.9	-	-
4	東京大学高齢社会総合研究機構	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりに係る事業等の提案の評価を行う事業	14.4	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等を行う民間事業者等に対する補助金の交付事務の実施	24372.0	-	-
2	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	6376.8	-	-
3	(株)URリンクージ	子育て世帯や高齢者世帯等の入居を拒まないこと等を条件とした、既存住宅の空き家のリフォームを行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	2952.4	-	-
4	(株)市浦ハウジング&プランニング	先導的な高齢者・障害者・子育て世帯向けのすまいづくり・まちづくりを提案により行う事業等を行う民間事業者等に対する補助金の交付事務の実施	2561.9	-	-
5	(一社)木を活かす建築推進協議会	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等の整備計画についての評価及び国土交通省が採択した民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	646.5	-	-
6	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備等を行う民間事業者等に対する補助金の交付等の事務事業の実施	23.1	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人柏友会	高齢者生活支援施設等の整備	189.8	-	-
2	大阪中央警備保障(株)	高齢者生活支援施設等の整備	169.6	-	-
3	個人A	高齢者生活支援施設等の整備	153.8	-	-
4	(株)GOLD	高齢者生活支援施設等の整備	152.5	-	-
5	社会福祉法人二丈福祉会	高齢者生活支援施設等の整備	144.5	-	-
6	さっぽろ高齢者福祉生活協同組合	サービス付き高齢者向け住宅の整備	139.3	-	-
7	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	高齢者生活支援施設等の整備	132.9	-	-
8	新潟医療生活協同組合	サービス付き高齢者向け住宅の整備	128.0	-	-
9	(株)横浜都市みらい	先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物の建設等	127.8	-	-
10	財団法人健和会	高齢者生活支援施設等の整備	127.6	-	-